



人手不 保育所建

「ムーミン」で知られる北欧フィンランド。スマートフォン(スマホ)ゲーム関連の新興企業が180社も集積し、米シリコンバレーに続く「起業家の聖地」とされる同国は今年1月、法人税率を24・5%から20%に引き下げた。

「投資家や企業にもっと効果的な環境をつくる」。首相のユルキ・カタイネン(42)は昨年11月、世界中から起業家ら6千人を招いたイベントで企業誘致の先頭に立った。ベンチャー企業投資を優遇するエンジェル税制も拡充。法人税率下げ

Tax ウォーズ

改革 法人税

は2012年に続き、首相就任以降2度目だ。携帯電話大手ノキアはかつてフィンランドの輸出の2割を占め、同国法人税収の約2割を納めた。だが1年まで14年連続で世界首位だった携帯電話事業はスマホの時流に乗れず衰退、米マイクロソフトへの売却が決まった。カタイネンは新たな成長のけん引役を求め、自ら世界に訴える。

「優しさ」に呼応する世界の企業や投資家はフィンランドのメッセージに呼応し始めた。韓国サムスン電子は北欧で初の研究開発(R&D)センターを開いた。独化学薬品大手バイエルは500万坪(約7億坪)を投じ、同国南西部に工場を増設する。

「減税の逆説」に挑む

スマホゲーム「パズルバンク」とともに買収した「スマホゲーム」がビッグエンターテインメント。低税率を理由に本社をフィンランドに移転を



フィンランドはカタイネン首相自ら企業を誘致する
写真 Tomo Lamminen

時検討した、と海外メディアに報じられた。ガンホーは事実関係を否定するが、「企業に優しい」企業の視線が集まる。

各国政府は税率下げで利益を生む成長企業を優遇する一方、旧態依然とした政策減税はやめ、法人税の課税範囲は広げ、ドイツや英国は、日本の消費税に当たる付加価値税率の引き上げと法人税率の引き下げを組み合わせて、成長と財政健全化の両立に成功した。「各国経済に有害だ」。経済協力開発機構(OECD)は法人税率下げ競争に警告を発する。過熱すれば、各国が終わりなき減税を繰り返す事態にもなりかねない。法人税改革の世界的な潮流と、日本の制度的な問題点を迫る。

欧州で広がる法人税率の引き下げ競争。その背景には「法人税のパラドックス(逆説)」と呼ばれる経験がある。EU統計局によると、EUの法人税率は1995年の平均35・0%から07年の25・5%に下がったが、法

安倍政権が法人税率引き下げの検討に入った。法人税改革の世界的な潮流と、日本の制度的な問題点を迫る。